

4 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

(2) 社会資本整備の推進 ①公共事業予算の安定的・持続的な総額確保、社会資本の整備と適切な維持管理の推進強化

国への提案事項

- 社会基盤整備や農林水産基盤整備、並びに既存インフラの適切な維持管理を推進するため、直轄事業、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金や補助事業をはじめとする、公共事業予算の総額を物価高騰等への対応を含め安定的かつ持続的に確保すること。
- 特に、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく防災・減災等に資する公共事業予算については、資材価格・人件費の高騰等の状況を踏まえ、令和7年度補正予算を大きく上回る額を通常予算とは別枠で確保すること。
- 加えて、令和8年度末に期限を迎える公共施設等適正管理推進事業債の期限を延長するとともに、緊急自然災害防止対策事業債、緊急浚渫推進事業債の要件を緩和するなど、地方単独事業による防災インフラ整備に対する財政措置の拡充を図ること。
- また、老朽化するインフラの増加など、様々な課題が顕在化するなかで、インフラ老朽化対策を確実に推進するため、補助及び交付金制度の要件緩和など地方へ確実な財政措置を行うとともに、施設点検等の更なる効率化や診断技術等の高度化など、生産性向上に向けた取組を推進すること。

【提案先省庁：内閣府、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省】

4 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

(2) 社会資本整備の推進

① 公共事業予算の安定的・持続的な総額確保、社会資本の整備と適切な維持管理の推進強化

現状／施策の背景・経緯

- 本県では、社会資本マネジメントの基本方針を定めた「社会資本未来プラン」を策定し、優先順位を踏まえながら、効果的・効率的な社会資本整備を推進している。
- これまで大規模な災害を幾度となく経験してきた本県においては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、防災・減災対策の加速を図ってきたところであるが、対策が必要な箇所は未だ多く、治水・土砂災害対策や道路法面対策などの事前防災を着実に推進する必要がある。
- また、今後、老朽化するインフラは増加する見込みであり、さらに維持管理に携わる官民の技術者などの担い手不足も顕在化している。
- このような中、平時から災害時に至るまで既存インフラの機能を十分に発揮させるため、今後の修繕費や施設毎の維持管理水準等を示したうえで、インフラ老朽化対策を推進するとともに、インフラの長寿命化やインフラ整備等の効率化・高度化に資する革新技術等の開発促進や利活用によるコスト縮減、省人化・省力化及びカーボンニュートラル等に取り組んでいる。
- さらに、持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて、国による技術的支援を受けながら、一部地域において群マネの具体的な検討に取り組んでいる。

課題

- 将来にわたって社会経済活動を支えるため、社会資本整備を着実に推進するとともに、デジタル技術の活用等により、維持管理の更なる効率化・高度化を図るなど、効果的・効率的なインフラマネジメントを推進していくためには、公共事業予算の安定的・持続的な確保が不可欠である。
- 特に、人件費等が高騰する中で、激甚化・頻発化する気象災害に適切に対応し、インフラ老朽化対策を含めた県土の強靱化を図るためには、第1次国土強靱化実施中期計画について、必要な予算・財源を計画的かつ安定的に別枠で確保するなどの財源措置が不可欠である。
- また、厳しい財政状況の中、県土を保全するために必要な地方単独事業を効果的かつ持続的に実施していくためには、時限措置となっている地方債の期間延長や要件緩和(※)など、確実な財政措置が不可欠である。

※緊急自然災害防止対策事業債…交通量が急速に増大する都市部等における災害の発生予防・拡大防止に資する路盤までの舗装補修の追加/緊急浚渫推進事業債…ダムの事前放流に備えた利水容量内に堆積した土砂撤去の追加

【公共工事設計労務単価の推移】※国土交通省報道発表資料より

	R4.3	R5.3	R6.3	R7.3	R8.3
労務単価(円)	21,084	22,227	23,600	24,852	25,834
伸び率(%)	3.3	5.4	6.2	5.3	4.0

※全職種加重平均値

【主要な施設分類における修繕費試算額】(更新費は含まない)

